

1 名 古 屋 地 区

〔 名古屋市 〕

【地区の概況】

名古屋地区は、220万人を超える人口を抱える我が国有数の大都市区域であり、産業、経済、文化など様々な分野で、本県はもとより、中部圏の中核都市としての役割を果たしている地域です。

鉄道や幹線道路の結節点であるほか、国際貿易港である名古屋港を抱えるなど、交通や物流の要衝であるとともに、2027年度のリニア中央新幹線の開業時には、首都圏から中京圏に及びリニア大交流圏の西の玄関口の役割を担うこととなります。

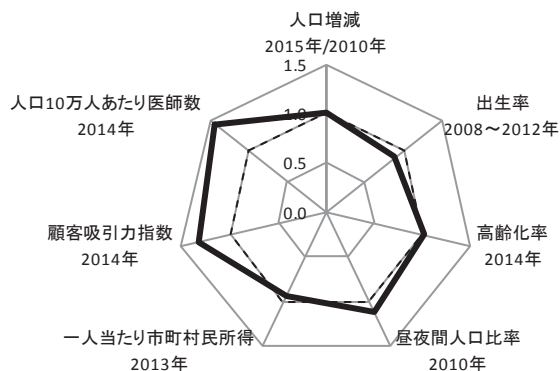
名駅地区や栄地区といった都心部に高次都市機能が集積し、商業や業務などの面で高い求心力を誇るとともに、臨海部を中心にモノづくり産業や物流機能が集積しています。また、東部の丘陵地には東山公園をはじめとする広大な公園や樹林地が分布するとともに、宅地開発による市街化が進んでいます。

更に、大学等の都心回帰が進む中で、学術機能の集積が進んでいるほか、熱田神宮や、名古屋城をはじめとした、尾張徳川家にまつわる歴史・伝統文化などを有しています。

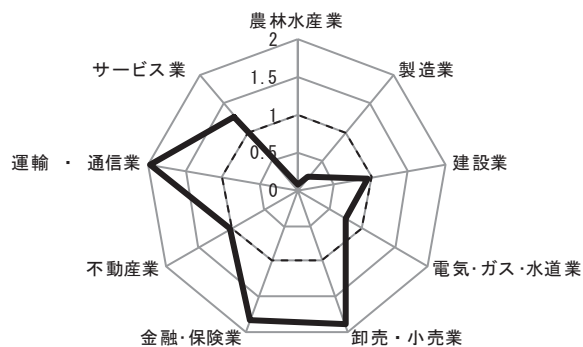


- 人口 2,296,014人 (30.7%)
- 面積 326.44k㎡ (6.3%)
- 人口密度 7,033.5人/㎡

※人口は2015年10月現在、面積は2014年10月現在、
()内は県内シェア



＜域内総生産構成比の全県との比較＞



〔 全県データ（点線）を1として、
この地区の指数を実線で図示 〕

1 人口

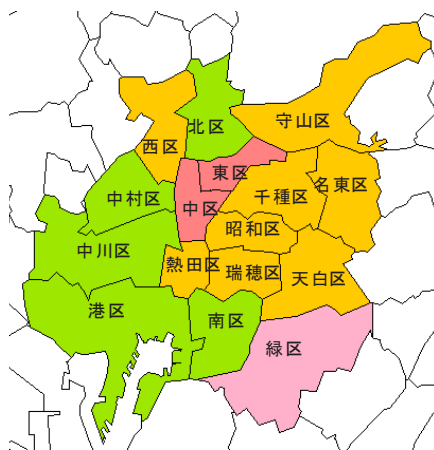
名古屋地区の2015年の人口は、2,296,014人(2010年比101.4%)で、県内シェアは30.7%となっています。県内シェアは、2000年(30.8%)から2010年(30.5%)にかけては減少していましたが、2015年には上昇に転じています。

市内16区別に見ると、都心部の中区(2010年比106.2%)、東区(同年比106.6%)や、地下鉄桜通線が開業(野並～徳重間:2011年3月)した緑区(同年比105.4%)などで人口増加率が高くなっている一方、南区(同年比96.9%)や港区(同年比98.4%)などでは減少しています。

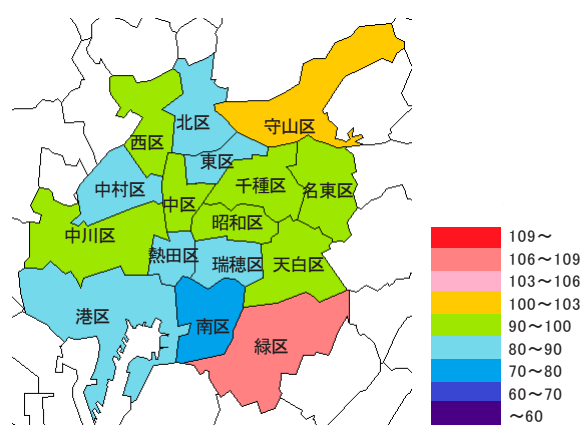
また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の人口は2,088,107人(2010年比92.2%)に減少すると見込まれています。減少率が高いのは、南区(同年比78.3%)、港区(同年比82.0%)などとなっています。また、高齢化率は、2010年比で+13.3ポイントの上昇と、県平均(+12.2ポイント)を上回る見込みであり、天白区(同年比+19.0ポイント)、名東区(同年比+16.9ポイント)で大きな上昇が見込まれています。

■総人口の推移

◇2015年(2010年を100とした比較)



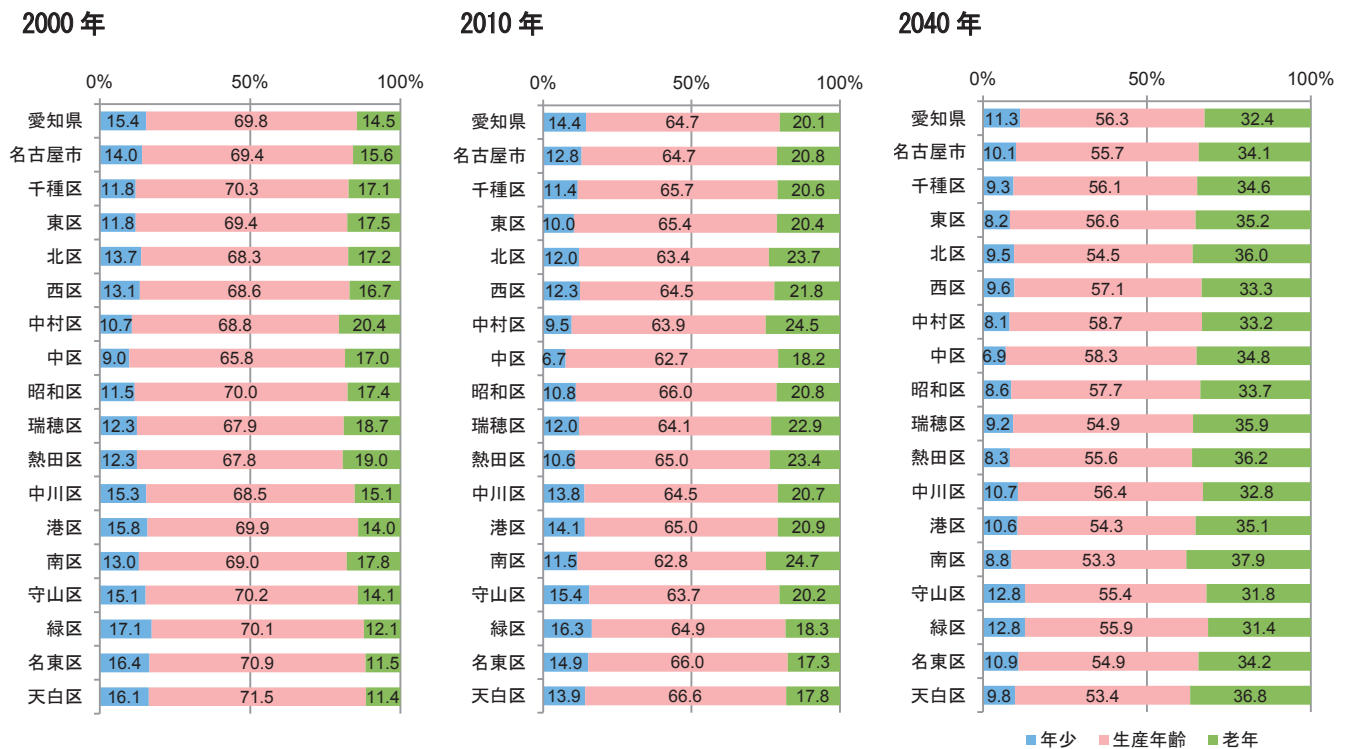
◇2040年(2010年を100とした比較)



	総人口(人)					増減率	
	2000年	2005年	2010年	2015年	2040年	2010年→2015年	2010年→2040年
愛知県	7,043,300	7,254,704	7,410,719	7,484,094	6,855,632	101.0%	92.5%
名古屋	2,171,557	2,215,062	2,263,894	2,296,014	2,088,107	101.4%	92.2%
千種区	148,537	153,118	160,015	164,499	158,943	102.8%	99.3%
東区	65,791	68,485	73,272	78,079	62,989	106.6%	86.0%
北区	167,640	166,441	165,785	163,585	138,543	98.7%	83.6%
西区	140,364	143,104	144,995	149,149	131,000	102.9%	90.3%
中村区	134,955	134,576	136,164	133,275	118,819	97.9%	87.3%
中区	64,669	70,738	78,353	83,210	73,936	106.2%	94.4%
昭和区	105,289	105,001	105,536	107,200	96,141	101.6%	91.1%
瑞穂区	104,410	105,358	105,061	105,384	89,987	100.3%	85.7%
熱田区	62,625	63,608	64,719	65,903	57,632	101.8%	89.0%
中川区	209,982	215,809	221,521	220,301	210,577	99.4%	95.1%
港区	151,614	151,872	149,215	146,789	122,423	98.4%	82.0%
南区	147,912	143,973	141,310	136,992	110,713	96.9%	78.3%
守山区	154,460	161,345	168,551	172,899	172,534	102.6%	102.4%
緑区	206,864	216,545	229,592	241,898	246,038	105.4%	107.2%
名東区	153,103	157,125	161,012	164,119	154,860	101.9%	96.2%
天白区	153,342	157,964	158,793	162,732	142,972	102.5%	90.0%

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

■年齢三区分別人口割合



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

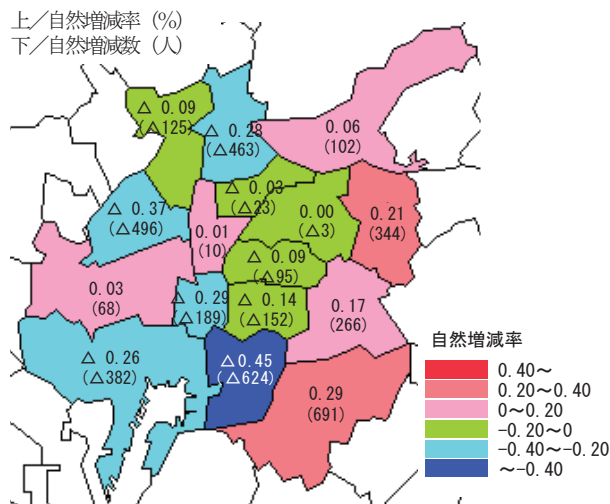
2 自然増減

名古屋地区の2014年の自然増減率[※]は-0.05%で、1,071人の自然減となっています。自然増減率を市内16区別に見ると、南区(-0.45%)、中村区(-0.37%)などでマイナスが大きくなっている一方、緑区(0.29%)、名東区(0.21%)などでプラスとなっています。

また、合計特殊出生率(2008年～2012年)は1.35であり、市内16区別に見ると、都心部の中区(0.97)などで低く、守山区(1.65)、緑区(1.60)などで高くなっています。

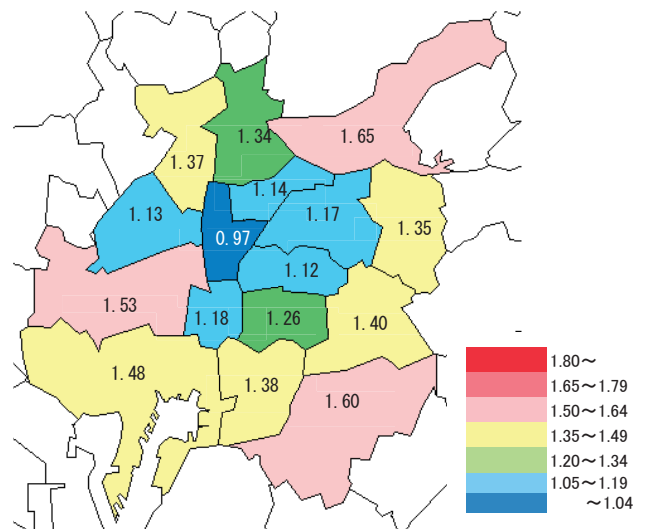
※自然増減率=自然増減数/総人口×100

■自然増減の状況(2014年)



出典：厚生労働省「人口動態統計」（2014年）、愛知県「あいちの人口」（2014年）から愛知県政策企画局作成

■合計特殊出生率(2008年～2012年)



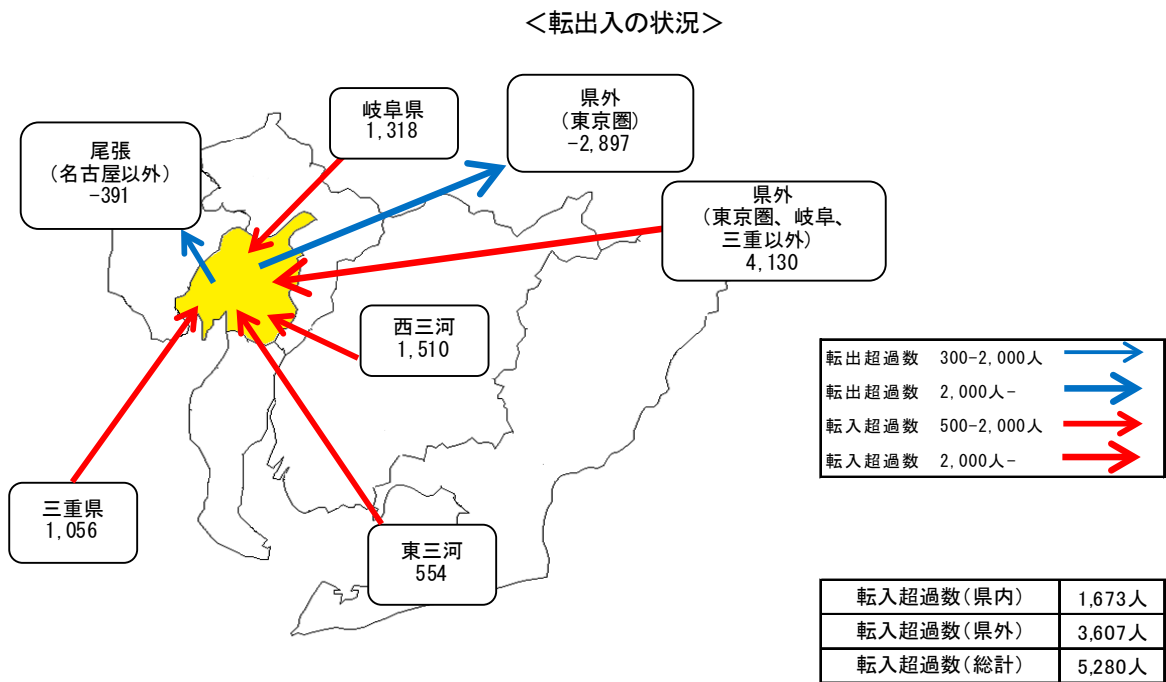
出典：厚生労働省「2008年～2012年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

3 転出入の状況

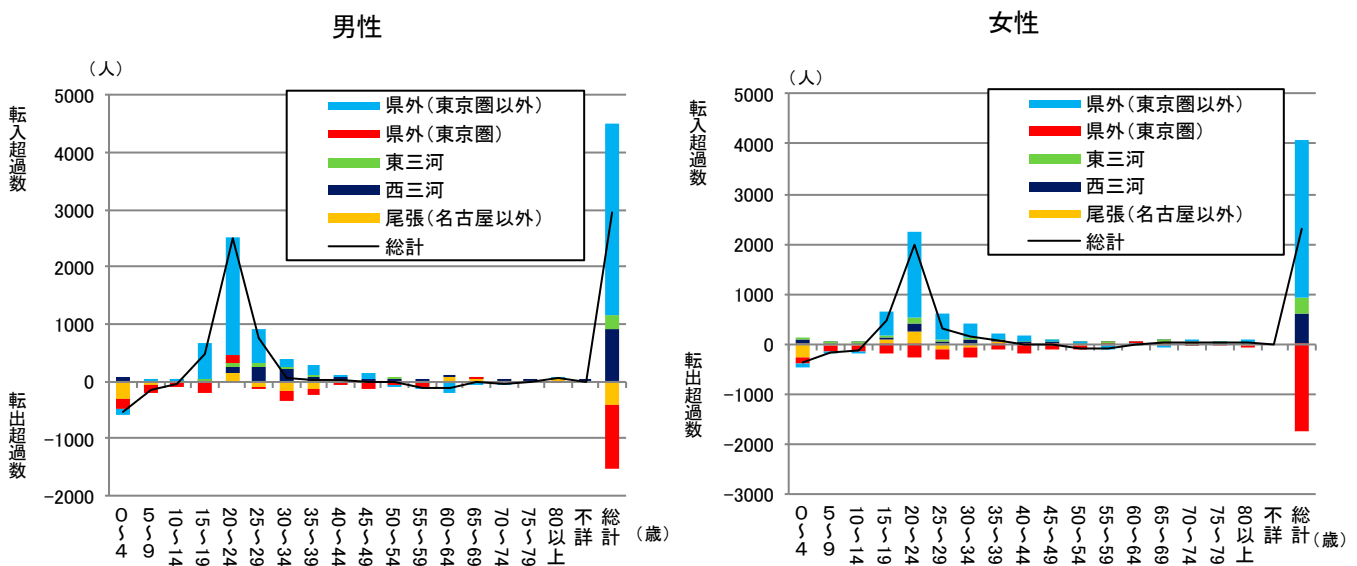
名古屋地区の2014年の転出入は、5,280人の転入超過となっています。西三河、岐阜県、三重県などに対して転入超過となっている一方、東京圏、尾張に対しては、転出超過となっています。

男女別に見ると、男女ともに、15～34歳で転入超過が大きくなっており、県外（東京圏以外）からの転入が多くなっています。一方で、女性については、10～49歳で東京圏への転出が多くなっています。

■転出入の状況（2014年）



＜5歳階級別純移動数＞



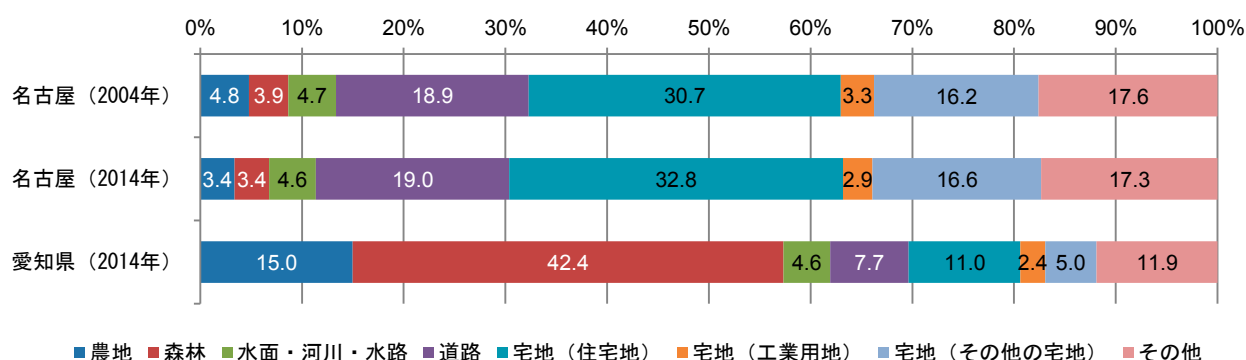
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014年）

5 土地利用

名古屋地区の2014年の地目別土地利用状況を見ると、宅地52.3%、道路19.0%、水面4.6%などとなっています。宅地の内訳は、住宅地が32.8%、工業用地が2.9%、その他の宅地（商業・業務用地など）が16.6%となっています。

県全体と比較すると、住宅地（+21.8ポイント）、その他の宅地（+11.5ポイント）、道路（+11.3ポイント）の割合が高くなっており、都市的土地利用が進展しています。また、2004年と比較すると、農地が減少（-1.4ポイント）する一方、住宅地が増加（+2.1ポイント）しています。

■土地利用の現況



※端数処理の関係上、合計が100にならない場合がある。また、上記の説明と差引の数値が合わない場合がある。

出典：愛知県「土地に関する統計年報」

※宅地：住宅地、工業用地、その他の宅地の合計

6 産業

(1) 就業構造

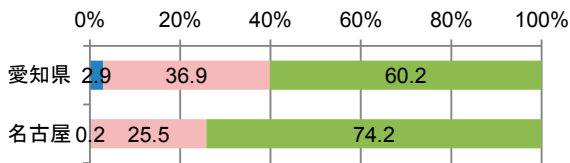
名古屋地区の2010年の就業構造を見ると、第1次産業従事者比率が0.2%（県：2.3%）、第2次産業従事者比率が21.2%（県：33.3%）、第3次産業従事者比率が78.6%（県：64.4%）となっています。

県全体と比較すると、第3次産業の従業者比率は14.2ポイント高く、県全体の第3次産業就業者の43.0%を当地区が占めています。また、第3次産業の業種別就業者数の県内シェアを見ると、情報通信業の73.3%、金融・保険業の54.7%、学術研究、専門・技術サービス業の50.8%、卸売・小売業の45.2%は、当地区が占めており、商業や業務機能を中心とした都市型のサービス業の就業者割合が高くなっています。

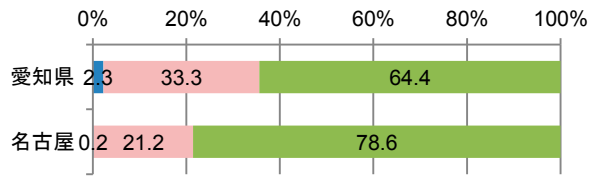
特に名駅地区（中村区）では、JRセントラルタワーズ開業以来、大型ビルの開発が続き、オフィス面積の増加も大きく、ビジネス・商業機能の更なる拠点化が進んでいます。一方、古くから名古屋市の商業の中心として発展してきた栄地区（中区）では、オフィスの新規供給は少ない状況です。これは、商業地地価にも反映しており、中村区の地価は大きく上昇していますが、中区では緩やかな上昇となっています。

■産業別就業者割合

2000年



2010年



■ 第1次産業比率 ■ 第2次産業比率 ■ 第3次産業比率

出典：総務省「国勢調査」

■第3次産業の就業者数（2010年）

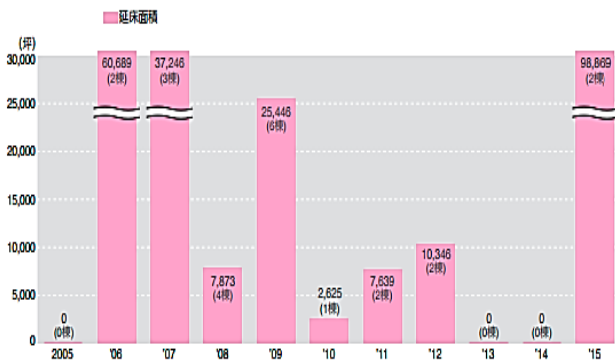
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業
愛知県	18,749人	77,071人	212,090人	611,832人	81,111人	61,898人	113,905人	208,254人
名古屋	10,216人	56,511人	72,409人	276,411人	44,370人	34,894人	57,915人	84,303人
県内シェア	54.5%	73.3%	34.1%	45.2%	54.7%	56.4%	50.8%	40.5%

	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	計
愛知県	126,168人	148,508人	308,037人	16,005人	197,390人	89,559人	2,270,577人
名古屋	50,059人	56,845人	107,779人	3,725人	85,403人	36,521人	977,361人
県内シェア	39.7%	38.3%	35.0%	23.3%	43.3%	40.8%	43.0%

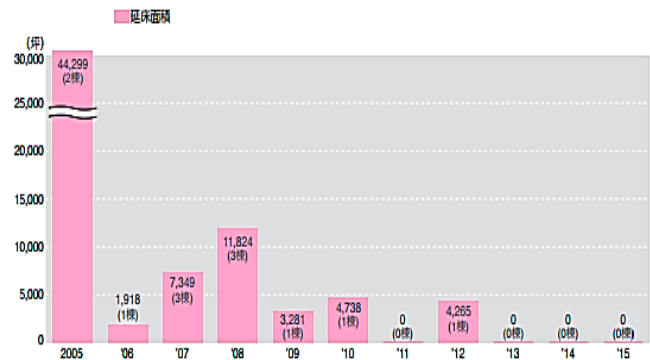
出典：総務省「国勢調査」

■オフィス供給量（新築ビル）

名駅地区

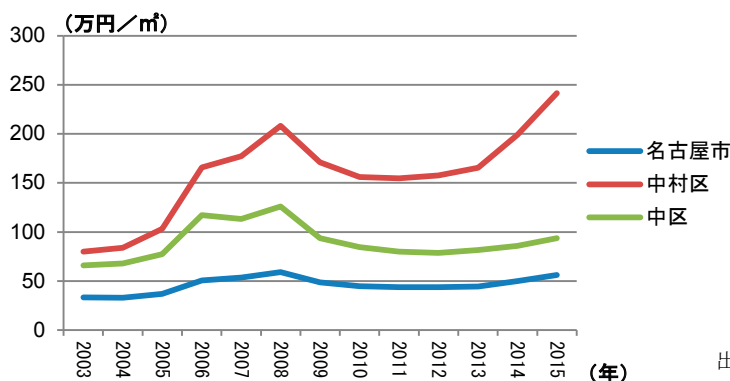


栄地区



出典：三鬼商事(株)「MIKI OFFICE REPORT NAGOYA2015」

■地価（商業地）の推移

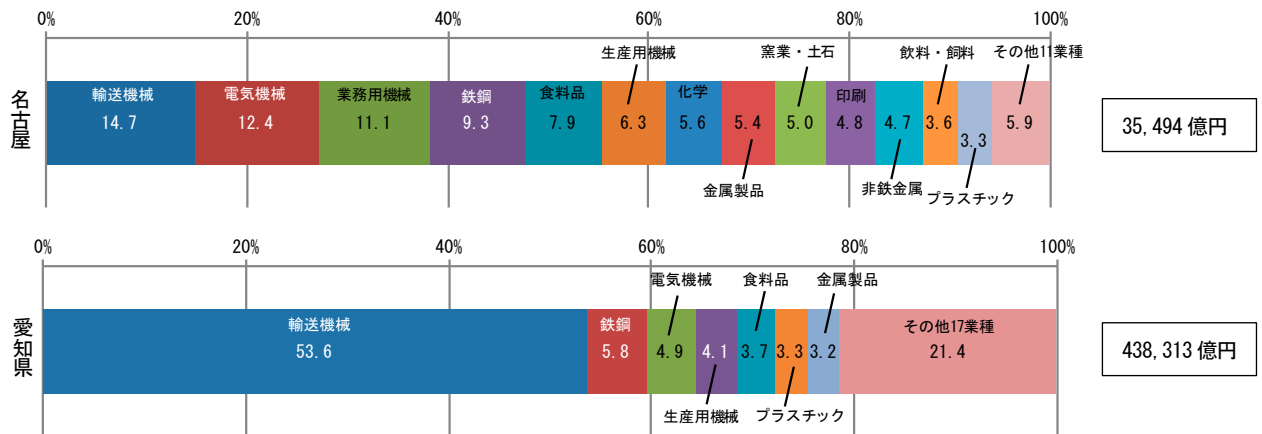


出典：愛知県「地価調査」（毎年7月1日時点）

（3）製造業

名古屋地区の2014年の製造品出荷額等は3兆5,494億円であり、県内シェアは8.1%となっています。産業中分類別の構成比を見ると、輸送機械が14.7%、電気機械が12.4%、業務用機械が11.1%などとなっており、県全体と比較して、多様な業種構成となっています。

■製造品出荷額等の産業中分類別構成比（2014年）



出典：経済産業省「工業統計調査」（2014年）

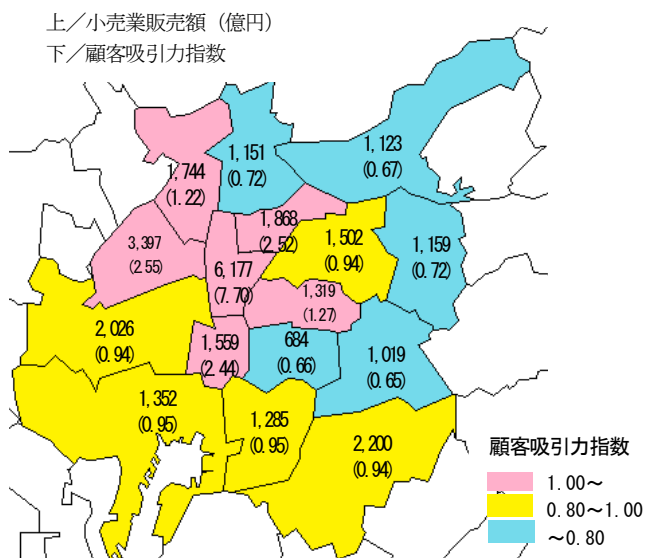
（4）商業

名古屋地区の2014年の小売業販売額は2兆9,565億円であり、県内シェアは40.5%となっています。また、顧客吸引力指数*は1.32となっています。

市内16区別に見ると、栄地区を抱える中区が6,177億円、次いで名駅地区を抱える中村区が3,397億円と多くっており、顧客吸引力指数も、中区が7.70、中村区が2.55と高くなっています。

*顧客吸引力指数：各市町村の人口1人あたりの小売業販売額を県の1人あたりの小売業販売額で除したものの、指数が1.00以上の場合、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合、外部に流出していると見ることができます。

■小売業販売額（2014年）



出典：経済産業省「商業統計」（2014年）、愛知県「あいちの人口」（2014年）から愛知県政策企画局作成

（5）農林水産業

名古屋地区の2010年の農産物販売金額は20億円であり、県内シェアは0.7%となっています。農業部門別では、施設野菜5億円、稲作3億円、酪農3億円などが多くなっています。

■農産物販売金額（2010年）

名古屋	販売金額 (億円)	内訳（上位3位）		
		施設野菜	稲作	酪農
	19.7	5.4	2.8	2.6

出典：地域経済分析システム（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

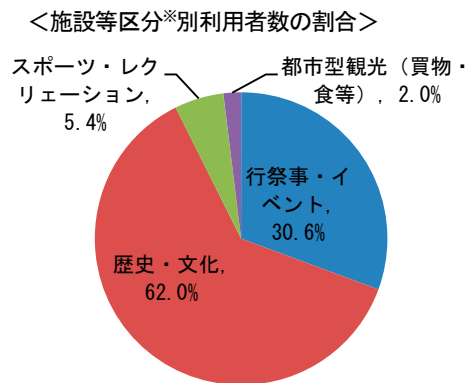
7 観光

2014年の観光資源利用者数を区別に見ると、「歴史・文化」が62.0%で最も割合が多く、次いで「行祭事・イベント」が30.6%、「スポーツ・レクリエーション」が5.4%となつ

ています。利用者数上位の観光資源は、熱田神宮（年間6,769,933人）、ナゴヤドーム（年間3,778,540人）、東山動植物園（年間2,273,923人）などとなっています。

また、当地区は、名古屋城をはじめ徳川美術館、鳴海・有松の東海道の宿場町などの歴史資源や、名古屋港水族館や愛知県美術館、名古屋市科学館などの文化施設、につぼんど真ん中祭りやなごやまつりといった行祭事など、広域的な誘客につながる観光資源を数多く有しています。加えて、「なごやめし」に代表される食文化や、世界コスプレサミットなどのポップカルチャーに関するイベントも開催されています。

■観光レクリエーション利用者統計（2014年）



※観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」と同様の区分

＜観光資源（利用者数上位10位）＞

順位	観光資源名	市町村	利用者数
1	熱田神宮	名古屋市	6,769,933
2	ナゴヤドーム	名古屋市	3,778,540
3	東山動植物園	名古屋市	2,273,923
4	なごやまつり	名古屋市	2,245,200
5	につぼんど真ん中祭り	名古屋市	2,204,600
6	名古屋港水族館	名古屋市	1,909,620
7	名古屋城	名古屋市	1,624,369
8	名古屋市科学館	名古屋市	1,474,669
9	瑞穂運動場	名古屋市	1,425,003
10	農業文化園・戸田川緑地	名古屋市	1,147,791

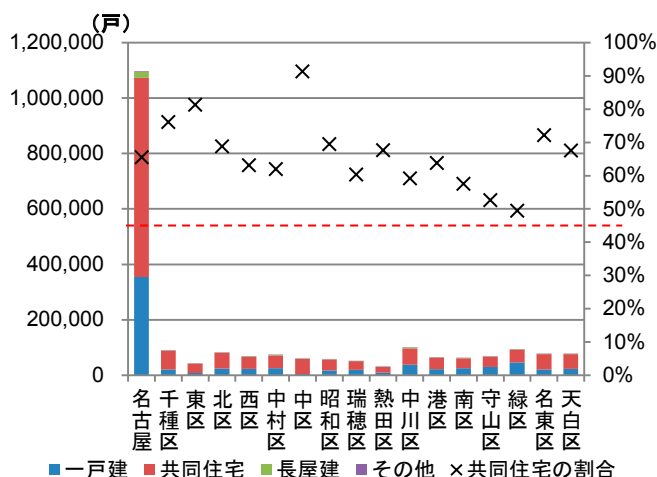
出典：愛知県「観光レクリエーション利用者統計」（2014年）

8 住宅

名古屋地区の2013年の住宅総数は1,096,820戸となっています。市内16区別に見ると、中川区が100,580戸で最も多く、次いで緑区が93,150戸、千種区が89,240戸となっています。また、共同住宅の住宅総数に占める割合は、市全体では65.5%と県平均（46.3%）を上回っており、市内16区別に見ると、中区（91.3%）、東区（81.3%）などで高くなっています。

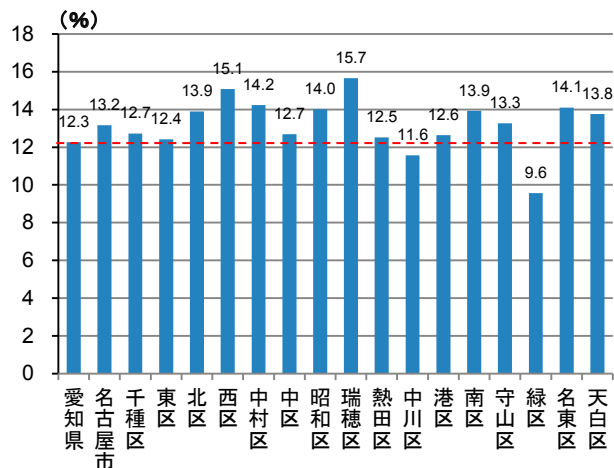
空き家率を見ると、市全体では、13.2%と県平均（12.3%）を上回っており、市内16区別に見ると、瑞穂区（15.7%）や西区（15.1%）などで割合が高くなっています。

■住宅総数（2013年）



※赤線は共同住宅の割合の県平均（46.3%）

■空き家率（2013年）



※赤線は空き家率の県平均（12.3%）

出典：総務省「住宅・土地統計調査」（2013年）

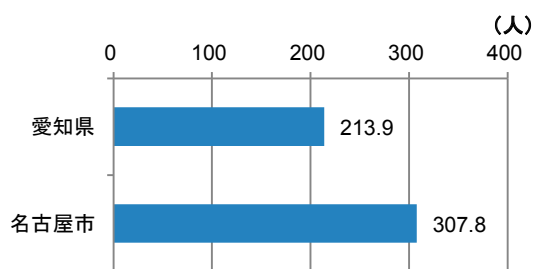
※住宅・土地統計調査では、人口15,000人未満の町・村の調査結果が公表されていない。

9 医療・福祉

名古屋地区の2014年の人口10万人当たりの医師数は307.8人であり、県平均（213.9人）を上回っています。

また、本県が2015年に実施した調査によると、医師不足による診療制限をしている病院の割合は24.0%となっています。2007年の状況と比較すると、9.3ポイント上昇し、県平均（22.4%）を上回っています。

■人口10万人当たり医師数（2014年）



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2014年）、愛知県「あいちの人口」（2014年）から愛知県政策企画局作成

■医師不足を原因とした診療制限を行っている県内病院の割合

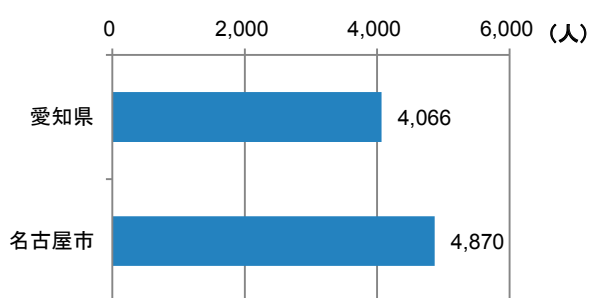
	2007年6月末			2015年6月末		
	病院数	診療制限している病院数	病院数に対する割合	病院数	診療制限している病院数	病院数に対する割合
愛知県	338	62	18.3%	322	72	22.4%
名古屋医療圏	136	20	14.7%	129	31	24.0%

出典：愛知県「県内病院における医師不足の影響に関する調査結果」

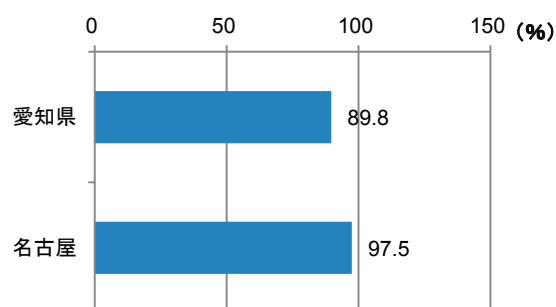
高齢者向け施設について、2014年の65歳以上人口10万人当たりの定員数を見ると、4,870人となっており、県平均（4,066人）を上回っています。

また、2014年の保育所の定員充足率（利用児童数÷定員）は97.5%と、100%を下回っています。

■高齢者向け施設定員数（65歳以上人口10万人当たり）（2014年）



■保育所充足率（2014年）



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（2014年）、「介護サービス施設・事業所調査」（2014年）、愛知県「あいちの人口」（2014年）から愛知県政策企画局作成

※高齢者向け施設定員数：養護老人ホーム（一般）、（盲）、軽費老人ホーム（A型）、（B型）、（ケアハウス）、有料老人ホーム、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の定員数

【名古屋地区における県の主な取組】

当地区は、本県はもとより、中京大都市圏の中核都市であり、リニア中央新幹線の東京都―名古屋市間が開業する2027年度には、5千万人に及ぶリニア大交流圏の西の玄関口となることから、県では、それにふさわしい名古屋駅のスーパーターミナル化や、芸術・文化の創造・発信、都心の立地条件を生かした本県産業拠点や都市型産業の育成、更には活発な社会経済活動を支える交流基盤の整備などに取り組んでいます。

（名古屋駅のスーパーターミナル化）

中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、名古屋市が2014年9月に策定した「名古屋駅周辺まちづくり構想」の具体化に向け、県も、関係者によるプロジェクト調整会議への参画等を通じて、わかりやすい乗換空間の形成、高速道路のアクセス性の向上などの取組の推進を図っています。



名古屋駅周辺



駅前広場周辺などにおけるゆとりある滞留空間の確保 イメージ図
出典：名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」（2014年9月）

（都心の立地条件を生かした本県産業の支援拠点の形成、都市型産業の育成）

本県の産業労働支援の拠点である「愛知県産業労働センター」においては、2014年2月に「あいち国際ビジネス支援センター」、2014年5月に「あいち子育て女性再就職サポートセンター」、2015年12月には「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置するなど、名古屋駅前という立地条件を生かし産業労働支援機能の強化を図っています。

また、日本最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」の開催支援など、国内外との取引機会の創出やビジネスマッチングなどに取り組んでいます。第10回の節目となった2015年度の「メッセナゴヤ」は、過去最多の1,300社超の出展、約63,800名の来場者と大盛況のうちに終了し、更なる発展が期待されています。

また、中区（元愛知県新栄県税事務所）の「あいちベンチャーハウス」において、ITベンチャー企業の育成支援を行うなど、都市型産業の育成・振興を図っているほか、本県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校を東山工業高等学校跡地（千種区）に2016年度に開校します。



あいち子育て女性再就職サポートセンター開設



愛知総合工科高等学校（イメージ図）

（大都市にふさわしい芸術・文化などの創造・発信）

本県の文化芸術施策を展開する拠点施設である「愛知芸術文化センター」において、2014年度から指定管理者制度を導入し、芸術創造・発信機能の強化、利用者サービスの向上等を図りながら、質の高い舞台芸術公演や美術展等を開催しているほか、新進芸術家の育成や子どもが文化芸術を体験する機会の提供などに取り組んでいます。

また、2010年度の第1回から数えて3回目となる2016年度の「あいちトリエンナーレ2016」では、現代芸術を基軸としながら、ダンスやオペラなどの舞台芸術の展開や、まちなかでのパフォーマンスや作品展示等の展開などを図ることにより、更なる魅力向上を図っていくこととしています。

また、2014年12月に国の重要文化財に指定された県庁本庁舎、名古屋市役所本庁舎の公開イベントや、名古屋城本丸御殿の復元、「なごやめし」の普及、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「世界コスプレサミット」の開催・支援、更には愛知県体育館でのピンポン外交記念モニュメントの設置など、名古屋の魅力づくりと情報発信を図っています。

加えて、国際的なスポーツ大会やイベント等を誘致できるよう愛知県体育館の環境改善を図るほか、杉原千畝顕彰施設（仮称）の施設整備に向けた検討調査などにも取り組んでいます。



なごやめし



マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知

（産業や暮らしを支える基盤整備）

中京大都市圏の中核である当地区と地区内外とのアクセス性を高める放射状及び環状の交通ネットワークの整備を進めています。

なかでも、中部国際空港や名古屋港へのアクセス道路として重要な役割を果たす名古屋環状2号線については、未整備区間であった西南部・南部区間（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））が、2012年度から工事に着手されており、早期全線開通をめざした取組を進めています。

また、我が国屈指の国際貿易港である名古屋港については、東航路の増深（16m）や金城ふ頭の完成自動車取扱機能の強化などを図っているほか、2015年12月に改訂した新たな港湾計画に基づき、「国際産業戦略港湾」としての機能強化を図っています。

更に、河川・海岸施設の耐震化等や、庄内川水系などの県管理河川のハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策を進めるとともに、新川流域では、市町などと連携した総合治水対策を推進しています。



名古屋環状2号線
名古屋西JCT～飛島JCT（仮称）
西南部・南部区間：名古屋市港区（東海通付近）



名古屋港